

平成29年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月24日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 岸邊 均

TEL 0564-27-2800

定時株主総会開催予定日 平成30年1月16日

配当支払開始予定日

平成30年1月17日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年10月21日～平成29年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	24,443	2.2	2,027	24.3	2,435	15.1	1,750	2.4
28年10月期	24,990	4.3	2,678	6.4	2,870	4.9	1,793	8.5

(注) 包括利益 29年10月期 2,877百万円 (117.7%) 28年10月期 1,321百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	171.63		7.2	6.6	8.3
28年10月期	175.84		7.9	8.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 百万円 28年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	38,477	28,850	66.7	2,515.63
28年10月期	35,443	26,214	65.3	2,268.12

(参考) 自己資本 29年10月期 25,653百万円 28年10月期 23,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	2,264	556	304	15,807
28年10月期	2,787	257	382	13,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		10.00		10.00	20.00	203	11.4	0.9
29年10月期		10.00		15.00	25.00	254	14.6	1.0
30年10月期(予想)		10.00		10.00	20.00		13.8	

(注) 29年10月期 期末配当の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	2.3	1,460	0.2	1,650	5.1	1,030	16.2	101.00
通期	25,500	4.3	2,280	12.5	2,450	0.6	1,480	15.4	145.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期	12,976,053 株	28年10月期	12,976,053 株
期末自己株式数	29年10月期	2,778,359 株	28年10月期	2,777,151 株
期中平均株式数	29年10月期	10,198,096 株	28年10月期	10,199,598 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年10月期の個別業績(平成28年10月21日～平成29年10月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	21,914	2.5	1,568	28.5	1,979	17.6	1,622	2.6
28年10月期	22,469	4.8	2,193	3.3	2,403	2.2	1,665	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	159.09	
28年10月期	163.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	32,844	23,794	72.4	2,333.30
28年10月期	30,279	21,542	71.1	2,112.28

(参考) 自己資本 29年10月期 23,794百万円 28年10月期 21,542百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気の下振れリスクは残るものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益や雇用環境の改善により総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』を基本方針のもとに東名阪主要都市における既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、岡崎本社オフィス・ショールームの改装と大阪オフィス・ショールームの拡張移転、東京本社オフィス・ショールームの改装を実施し、体験型「働き方改革の提案」オフィスを新設いたしました。

さらに、市場規模拡大・強化のために全国で医療・福祉・オフィス・商環境施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

この他にも、機能性とデザイン性を重視した新製品開発を行い、医療分野や簡易宿泊向けの製品パンフレットを発行し、各施設に向けて販売を強化いたしました。

この結果、首都圏を中心に施設案件は好調に推移いたしました。首都圏以外の需要が伸びず、当連結会計年度の売上高は24,443百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は2,027百万円（同24.3%減）、経常利益は2,435百万円（同15.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（同2.4%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、継続したインバウンド効果による宿泊施設市場の拡大に伴う案件、医療施設の継続的な設備更新など受注しましたが、案件規模が縮小する中で、施設インテリア部門の売上高が前連結会計年度と比較して減少した結果、売上高は21,908百万円（同2.5%減）セグメント利益（営業利益）は1,568百万円（同28.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトのもと、岡崎本社・東京本社・大阪オフィスを体験型オフィス化して営業強化に努めましたが、売上高は2,865百万円（同1.4%減）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンの新規出店・リニューアル案件は徐々に回復基調にありましたが、レジャー産業をはじめとする他市場の大型案件が減少し、売上高は4,936百万円（同1.1%減）となりました。

施設インテリア部門につきましては、前連結会計年度に比べ宿泊・医療施設等の大型設備投資受注が伸びず、売上高は13,257百万円（同2.0%減）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、価格の改訂が浸透せず、売上高は397百万円（同15.3%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、若年層のテレビ離れやスマートフォン・タブレット端末などの普及による厳しい環境の中、2020年の東京オリンピックに向けて、従来のフルハイビジョン映像と比べ4倍の解像度を持つ「ケーブル4K放送」が開始されており、この4K放送に対応するため、設備投資を現在積極的に進めております。

新規契約獲得施策では、毎月本社で開催しております「ミクス大相談会」による実績が成果をあげ、新規契約や他社からの契約変更に対するキャンペーンも顧客の囲い込みに実績をあげており、加入獲得契約数も前年に比べ約2,000件以上増加いたしました。一方、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっており、売上拡大に向けて新しい電話サービスの導入も開始し、売上高は前連結会計年度に対し増収となりましたが、各種キャンペーン・広告経費の支出増などにより、利益は昨年を下回りました。

この結果、放送・通信事業の売上高は2,525百万円（同0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は431百万円（同6.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産については、前連結会計年度末に比べて3,033百万円増加し、38,477百万円となりました。流動資産は23,119百万円となり、主なものは現金及び預金17,006百万円、受取手形及び売掛金5,064百万円であります。固定資産は15,357百万円となり、主なものは建物及び構築物2,959百万円、土地3,719百万円、投資有価証券6,804百万円です。

負債については、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、9,626百万円となりました。流動負債は6,556百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,236百万円、電子記録債務1,898百万円です。また、固定負債は3,069百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,919百万円です。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,636百万円増加し、28,850百万円となりました。自己資本は25,653百万円となり、自己資本比率66.7%、1株当たり純資産額は2,515.63円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,539百万円増加し、15,807百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,264百万円の収入超過（前年同期比522百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,836百万円、売上債権の減少額328百万円、仕入債務の増加額300百万円、法人税等の支払額1,040百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、556百万円の収入超過（前年同期比299百万円の収入増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入584百万円、有形固定資産の取得による支出1,571百万円、保険積立金の解約による収入1,486百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、304百万円の支出超過（前年同期比78百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額206百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、米国経済の動きや欧州・中国などの経済も回復傾向が見られる中、新興国経済の減速による輸出・生産の鈍化や地政学的リスクなど景気の先行きには不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、家具・インテリア事業につきましては、成長余力が高い首都圏エリア・都市部のシェア拡大を目指し、東京本社オフィスの改装・大阪オフィスの移転を行いました。

さらに、名古屋オフィスの拡張移転による体験型オフィス化を実施し、東名阪主要都市においてより効率的な営業活動を行い、当社の得意とするソリューション提案型営業を一層推進してまいります。

また、引き続き市場別顧客において顧客ニーズを反映させた機能性や専門性の高い新製品を開発し、医療福祉向け・福利厚生施設向け・オフィス施設向けなどの各市場別カタログを発刊し、『ブランド力向上』に繋げ『施設別市場ナンバーワン』を目指してまいります。さらに、引き続き全国各会場で医療・福祉・オフィス・商環境施設向け展示会を開催し、市場別戦略を拡大していく予定です。

放送・通信事業につきましては、大手通信事業者との一層の競争激化が予想されますが、これまで以上に放送サービスによる差別化やコミュニティチャンネルとして、地域情報番組の充実など顧客満足度のアップを図ってまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高25,500百万円（前年同期比4.3%増）営業利益2,280百万円（同12.5%増）、経常利益2,450百万円（同0.6%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,480百万円（同15.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり普通配当金20円に、平成29年10月4日公表の「配当予想の修正（創業50周年記念配当）に関するお知らせ」のとおり記念配当金5円を加え、1株当たり年間配当金25円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,429,953	17,006,887
受取手形及び売掛金	5,392,973	5,064,476
たな卸資産	560,660	621,563
繰延税金資産	171,119	147,712
その他	294,888	280,502
貸倒引当金	△3,527	△2,065
流動資産合計	20,846,068	23,119,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,713,074	2,959,929
機械装置及び運搬具(純額)	245,729	531,487
土地	3,094,911	3,719,508
リース資産(純額)	19,829	11,308
その他(純額)	158,359	175,070
有形固定資産合計	6,231,904	7,397,304
無形固定資産		
その他	474,734	448,965
無形固定資産合計	474,734	448,965
投資その他の資産		
投資有価証券	5,949,076	6,804,276
保険積立金	1,673,023	328,762
退職給付に係る資産	13,961	131,753
繰延税金資産	8,113	8,731
その他	307,045	290,985
貸倒引当金	△60,428	△52,832
投資その他の資産合計	7,890,790	7,511,677
固定資産合計	14,597,430	15,357,946
資産合計	35,443,498	38,477,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,068	2,236,879
電子記録債務	1,704,359	1,898,751
短期借入金	1,000,000	950,000
未払法人税等	542,267	430,744
賞与引当金	336,641	290,620
役員賞与引当金	53,130	84,575
その他	844,253	665,363
流動負債合計	6,611,719	6,556,933
固定負債		
繰延税金負債	629,704	1,000,691
役員退職慰労引当金	1,866,201	1,919,444
退職給付に係る負債	82,244	89,468
その他	39,596	59,607
固定負債合計	2,617,747	3,069,211
負債合計	9,229,466	9,626,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,404,457	5,425,520
利益剰余金	12,784,484	14,330,829
自己株式	△3,114,734	△3,116,622
株主資本合計	21,436,706	23,002,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,630	2,530,087
繰延ヘッジ損益	△1,836	4,378
為替換算調整勘定	△18,422	35,414
退職給付に係る調整累計額	14,258	81,496
その他の包括利益累計額合計	1,695,629	2,651,375
非支配株主持分	3,081,695	3,197,276
純資産合計	26,214,031	28,850,879
負債純資産合計	35,443,498	38,477,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
売上高	24,990,269	24,443,177
売上原価	17,859,537	17,455,600
売上総利益	7,130,731	6,987,576
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△7,901	△1,300
役員報酬及び給料手当	1,883,869	1,952,627
賞与引当金繰入額	297,956	256,530
役員賞与引当金繰入額	52,894	84,575
役員退職慰労引当金繰入額	51,639	53,242
退職給付費用	5,006	30,055
運搬費	431,192	410,161
減価償却費	178,377	251,909
その他	1,559,267	1,922,518
販売費及び一般管理費合計	4,452,302	4,960,320
営業利益	2,678,429	2,027,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	133,339	143,502
受取賃貸料	25,153	33,891
デリバティブ評価益	—	6,660
保険解約返戻金	5,184	179,890
その他	49,790	49,073
営業外収益合計	213,468	413,017
営業外費用		
支払利息	5,393	4,608
デリバティブ評価損	4,957	—
為替差損	10,791	—
その他	511	180
営業外費用合計	21,653	4,788
経常利益	2,870,243	2,435,485
特別利益		
固定資産売却益	1,984	1,957
投資有価証券売却益	114,542	327,204
投資有価証券償還益	—	72,121
特別利益合計	116,526	401,283
特別損失		
固定資産処分損	2,532	544
会員権評価損	400	—
減損損失	36	—
特別損失合計	2,969	544
税金等調整前当期純利益	2,983,800	2,836,224
法人税、住民税及び事業税	994,477	884,082
法人税等調整額	18,611	30,690
法人税等合計	1,013,089	914,773
当期純利益	1,970,711	1,921,450
非支配株主に帰属する当期純利益	177,163	171,139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793,547	1,750,310

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
当期純利益	1,970,711	1,921,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△473,702	828,456
繰延ヘッジ損益	△5,163	6,214
為替換算調整勘定	△92,270	53,836
退職給付に係る調整額	△77,958	67,237
その他の包括利益合計	△649,094	955,745
包括利益	1,321,616	2,877,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,452	2,706,056
非支配株主に係る包括利益	177,163	171,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月21日 至平成28年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	△3,112,318	19,846,394
当期変動額					
剰余金の配当			△204,001		△204,001
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,547		1,793,547
自己株式の取得				△2,416	△2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,181			3,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,181	1,589,546	△2,416	1,590,311
当期末残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	△3,114,734	21,436,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977
当期変動額							
剰余金の配当							△204,001
親会社株主に帰属する当期純利益							1,793,547
自己株式の取得							△2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473,702	△5,163	△92,270	△77,958	△649,094	154,836	△494,257
当期変動額合計	△473,702	△5,163	△92,270	△77,958	△649,094	154,836	1,096,054
当期末残高	1,701,630	△1,836	△18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031

当連結会計年度(自平成28年10月21日 至平成29年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	△3,114,734	21,436,706
当期変動額					
剰余金の配当			△203,965		△203,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750,310		1,750,310
自己株式の取得				△1,887	△1,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,062			21,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,062	1,546,344	△1,887	1,565,520
当期末残高	6,362,498	5,425,520	14,330,829	△3,116,622	23,002,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,701,630	△1,836	△18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031
当期変動額							
剰余金の配当							△203,965
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750,310
自己株式の取得							△1,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							21,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	1,071,327
当期変動額合計	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	2,636,847
当期末残高	2,530,087	4,378	35,414	81,496	2,651,375	3,197,276	28,850,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,983,800	2,836,224
減価償却費	545,781	608,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,132	△9,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,741	△46,021
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,072	31,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,849	53,242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,808	△14,376
受取利息及び受取配当金	△133,339	△143,502
支払利息	5,393	4,608
為替差損益 (△は益)	10,799	△537
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,957	△6,660
保険解約返戻金	△5,184	△179,890
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,930	△1,957
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△72,121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,542	△327,204
売上債権の増減額 (△は増加)	276,926	328,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,376	△60,903
保険積立金の増減額 (△は増加)	209,272	37,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,551	300,198
その他	70,622	△171,728
小計	3,602,653	3,166,617
利息及び配当金の受取額	133,339	143,502
利息の支払額	△5,336	△4,605
法人税等の支払額	△943,419	△1,040,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,237	2,264,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,455	△118,545
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△257,357	△1,571,393
有形固定資産の売却による収入	2,224	2,329
無形固定資産の取得による支出	△308,758	△86,746
投資有価証券の取得による支出	△16,734	△22,209
投資有価証券の売却による収入	311,017	584,579
投資有価証券の償還による収入	100,000	148,301
保険積立金の解約による収入	—	1,486,319
その他	29,538	33,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,473	556,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△2,416	△1,887
配当金の支払額	△203,444	△206,816
非支配株主への配当金の支払額	△16,645	△15,649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,500	△16,600
その他	△7,975	△13,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,982	△304,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,251	23,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,585,477	2,539,895
現金及び現金同等物の期首残高	10,682,462	13,267,939
現金及び現金同等物の期末残高	13,267,939	15,807,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,461,084	2,519,734	24,980,819	9,450	24,990,269	—	24,990,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,202	15,170	23,372	—	23,372	(23,372)	—
計	22,469,287	2,534,904	25,004,191	9,450	25,013,641	(23,372)	24,990,269
セグメント利益	2,192,251	459,457	2,651,709	5,091	2,656,800	21,628	2,678,429
セグメント資産	29,274,147	5,877,088	35,151,236	293,994	35,445,231	(1,733)	35,443,498
その他の項目							
減価償却費	179,604	365,458	545,062	719	545,781	—	545,781
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	484,016	100,032	584,049	—	584,049	—	584,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,908,044	2,525,580	24,433,624	9,552	24,443,177	—	24,443,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,206	10,208	16,414	—	16,414	(16,414)	—
計	21,914,250	2,535,788	24,450,039	9,552	24,459,591	(16,414)	24,443,177
セグメント利益	1,568,252	431,672	1,999,925	5,496	2,005,421	21,834	2,027,256
セグメント資産	31,960,609	6,181,372	38,141,981	337,509	38,479,490	(2,465)	38,477,025
その他の項目							
減価償却費	255,793	352,019	607,813	719	608,533	—	608,533
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,304,782	431,953	1,736,735	—	1,736,735	—	1,736,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
1株当たり純資産額	2,268.12円	1株当たり純資産額	2,515.63円
1株当たり当期純利益金額	175.84円	1株当たり当期純利益金額	171.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,793,547	1,750,310
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,793,547	1,750,310
期中平均株式数(千株)	10,199	10,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,037,486	12,303,095
受取手形	1,616,969	1,627,541
売掛金	3,454,516	3,111,353
商品	335,940	318,389
製品	26,023	24,307
仕掛品	51,334	113,495
原材料	128,298	144,017
前渡金	78,819	55,267
前払費用	53,442	58,411
繰延税金資産	152,111	130,868
その他	114,235	108,488
貸倒引当金	△2,000	△488
流動資産合計	16,047,177	17,994,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,529,839	1,977,792
構築物	12,848	13,036
機械及び装置	19,016	16,879
車両運搬具	47,244	44,418
工具、器具及び備品	135,640	155,036
土地	3,002,940	3,616,650
リース資産	11,948	8,463
有形固定資産合計	4,759,478	5,832,278
無形固定資産		
ソフトウェア	410,334	389,330
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	10,677	6,739
無形固定資産合計	441,110	416,168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,871,360	6,719,900
関係会社株式	1,351,613	1,368,213
出資金	2,395	2,395
破産更生債権等	39,418	31,822
保険積立金	1,579,169	283,044
その他	248,640	248,469
貸倒引当金	△60,428	△52,832
投資その他の資産合計	9,032,169	8,601,012
固定資産合計	14,232,758	14,849,458
資産合計	30,279,936	32,844,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	635,270	561,142
電子記録債務	1,704,359	1,898,751
買掛金	1,395,572	1,574,106
短期借入金	1,000,000	950,000
リース債務	8,339	7,438
未払金	205,601	166,329
未払費用	222,082	225,470
未払法人税等	441,237	352,809
前受金	246,692	65,532
預り金	24,990	24,091
賞与引当金	306,641	258,700
役員賞与引当金	34,000	62,400
その他	4,012	1,377
流動負債合計	6,228,799	6,148,149
固定負債		
リース債務	14,291	6,525
繰延税金負債	623,564	965,598
役員退職慰労引当金	1,785,851	1,832,203
退職給付引当金	61,976	45,297
その他	22,460	52,172
固定負債合計	2,508,145	2,901,797
負債合計	8,736,944	9,049,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	6,178	5,949
繰越利益剰余金	6,795,162	8,213,877
利益剰余金合計	11,194,156	12,612,642
自己株式	△3,114,734	△3,116,622
株主資本合計	19,843,196	21,259,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701,630	2,530,087
繰延ヘッジ損益	△1,836	4,378
評価・換算差額等合計	1,699,794	2,534,465
純資産合計	21,542,991	23,794,261
負債純資産合計	30,279,936	32,844,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
売上高	22,469,287	21,914,250
売上原価	16,186,333	15,803,376
売上総利益	6,282,953	6,110,873
販売費及び一般管理費	4,089,894	4,541,916
営業利益	2,193,058	1,568,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	134,818	147,639
受取賃貸料	46,781	55,725
保険解約返戻金	5,184	179,890
その他	39,974	32,341
営業外収益合計	226,758	415,596
営業外費用		
支払利息	5,393	4,626
為替差損	10,791	—
その他	213	178
営業外費用合計	16,398	4,804
経常利益	2,403,418	1,979,749
特別利益		
固定資産売却益	1,984	1,957
投資有価証券償還益	—	72,121
投資有価証券売却益	114,542	327,204
特別利益合計	116,526	401,283
特別損失		
固定資産処分損	1,143	544
会員権評価損	400	—
特別損失合計	1,543	544
税引前当期純利益	2,518,401	2,380,488
法人税、住民税及び事業税	831,820	728,891
法人税等調整額	21,478	29,144
法人税等合計	853,299	758,035
当期純利益	1,665,102	1,622,452

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年10月21日 至平成28年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△191	191	—
剰余金の配当							△204,001	△204,001
当期純利益							1,665,102	1,665,102
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△191	1,461,292	1,461,101
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,112,318	18,384,511	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△204,001				△204,001
当期純利益		1,665,102				1,665,102
自己株式の取得	△2,416	△2,416				△2,416
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△473,702	△5,163	△478,866	△478,866
当期変動額合計	△2,416	1,458,685	△473,702	△5,163	△478,866	979,819
当期末残高	△3,114,734	19,843,196	1,701,630	△1,836	1,699,794	21,542,991

当事業年度(自平成28年10月21日 至平成29年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△228	228	-
剰余金の配当							△203,965	△203,965
当期純利益							1,622,452	1,622,452
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						△228	1,418,714	1,418,486
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	5,949	8,213,877	12,612,642

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,114,734	19,843,196	1,701,630	△1,836	1,699,794	21,542,991
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△203,965				△203,965
当期純利益		1,622,452				1,622,452
自己株式の取得	△1,887	△1,887				△1,887
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			828,456	6,214	834,671	834,671
当期変動額合計	△1,887	1,416,598	828,456	6,214	834,671	2,251,270
当期末残高	△3,116,622	21,259,795	2,530,087	4,378	2,534,465	23,794,261